



第21回

会社説明会

2006年10月27日

 株式会社 福岡銀行

グループ戦略ビジョン

- 経営統合の概要 . . . 03
- グループ運営の基本的な考え方 . . . 04
- 今後の展開 . . . 05
- 九州親和ホールディングスとのアライアンス . . . 06
- 戦略マップの整理 . . . 07
- 持株会社の資本イメージ . . . 08
- グループの自己資本比率見込み . . . 09
- 今後のスケジュール . . . 10

本日のスピーカー
取締役頭取 谷 正明

出席者

取締役常務執行役員 柴戸 隆成
執行役員総合企画部長 吉戒 孝
経営管理室長 横田 浩二

熊本ファミリー銀行との経営統合

- 持株会社設立のスキーム 12
- 熊本ファミリー銀行の優先株式
及び福岡銀行劣後転換社債 13
- 株式移転比率の算定方法 14
- 統合シナジーと株式移転比率の関係 15
- 会計処理の概要（のれん） 16
- 統合後の収益レベル 17

九州親和HD及び親和銀行とのアライアンス

- 業務提携の内容
 ビジネスモデルの全体像 19
 事業再生業務サポート 20
 サービサーを活用した体制構築サポート 21
 地域型再生ファンド創設のサポート 22
 当行のサポート体制 23
- 資本提携の内容 24

第 部

グループ戦略ビジョン

持株会社の概要

1. 持株会社の概要

商号	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
設立時期	平成19年4月2日(月)
資本金	1,000億円
上場証券取引所	東証、大証、福証

2. 株式移転の条件等

普通株式	福岡銀行	熊本ファミリー銀行
株式移転比率	1	0.217

普通株式数(2006年9月末基準)

普通株式	旧:福岡銀行株式	699,458,499株
普通株式	旧:熊本ファミリー銀行株式	26,766,136株
合計		726,224,635株
【潜在株式数】		
新株予約権付社債	福銀:劣後CB	40,895,322株
第二種優先株式	熊ファミ:旧公的優先株式	21,707,670株
潜在株式 合計		62,602,992株
完全希薄化後 普通株式数	(+)	788,827,627株

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち
未来志向で高品質を追求し
人々の最良な選択を後押しする

すべてのステークホルダーに対し
価値創造を提供する金融グループを目指します

グループシンボルマーク・ロゴタイプ

シンボルマーク



ロゴタイプ

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

グループ運営の基本的な考え方

第 部

役員構成

ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会長兼社長 谷 正明
 取締役副会長 河口 和幸
 取締役副社長 渋田 一典

社内取締役 7名、社外取締役 2名

監査役 3名

福岡銀行

取締役頭取 谷 正明

現福岡銀行取締役
 (社外取締役2名)

現監査役

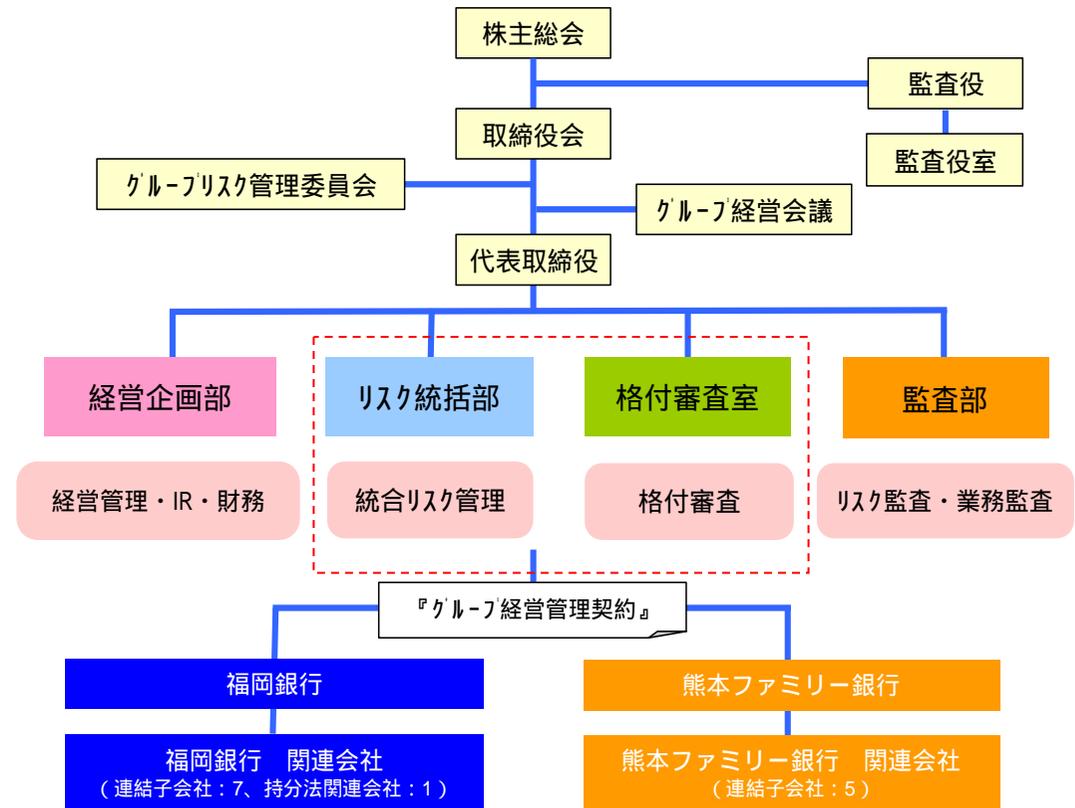
熊本ファミリー銀行

取締役会長 河口 和幸
 取締役頭取 中村 一利

現熊本ファミリー取締役

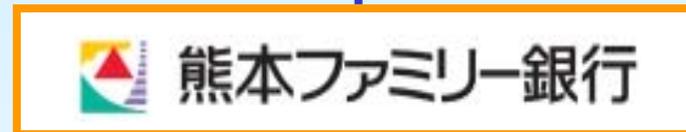
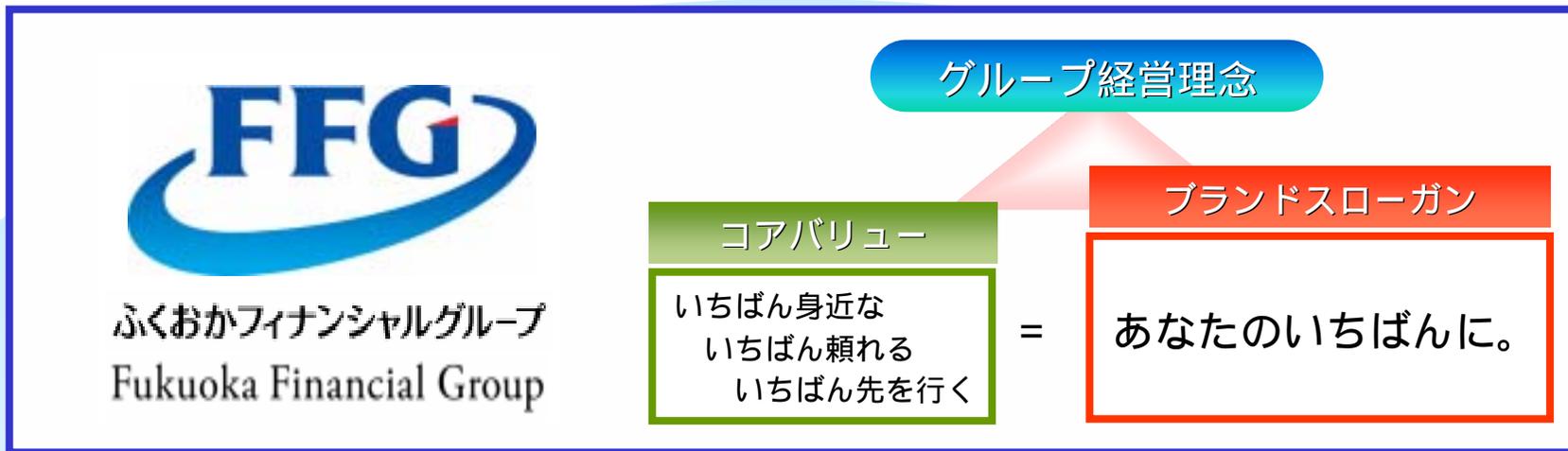
現監査役

組織体制



- ガバナンス体制：経営の意思決定・監督機能の充実
 経営機能の明確化
- 顧客・地域とのリレーション重視の布陣
- 福岡銀行の経営スタイル共有（頭取派遣）

- 意思決定を行う重要会議
 取締役会・グループリスク管理委員会・グループ経営会議
- グループ統合運営（プラットフォーム）の強化
 経営企画部・リスク統括部・監査部の3本柱はFFG主導
- 企業カルチャーの共有
 経営管理基準の統一・グループブランディンググループ求心力・
 人事制度統合



営業戦略の融合
両行の強みを活かした戦略展開

福 銀：競争力のある商品・サービス
熊ファミ：地元中小零細・リテール先への
木目細かな営業

事務・システムの共通化
システム統合

グループ内事務の統一
取扱商品の共同開発
システム費用の軽減

人材の融和
グループ内相互の人材交流を推進

相互出向者 18名（10月2日現在）
トレーニーの研修派遣
各種セミナー開催

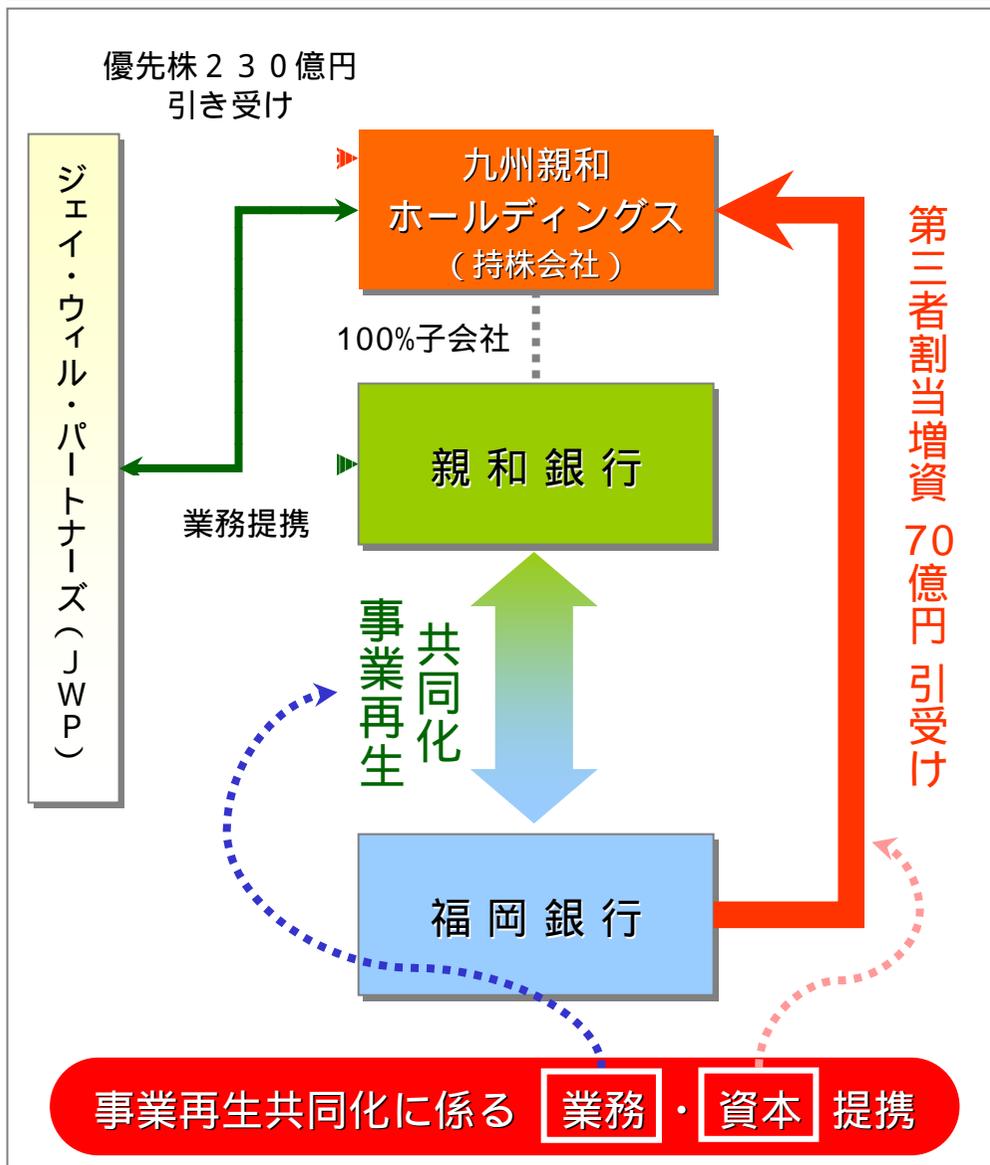
グループ競争力の強化
グループ求心力の強化
一体運営の体制強化

グループ中期経営計画（2007年2月頃策定）
福銀：『中計2006』リバイズ 熊ファミ：新中計策定

現時点の収益イメージ（2009年3月期）	
コア業務純益	850億円
当期純利益	450億円
単純合計	

■ 統合効果を高める戦略・戦術
■ ストレッチをかけた目標

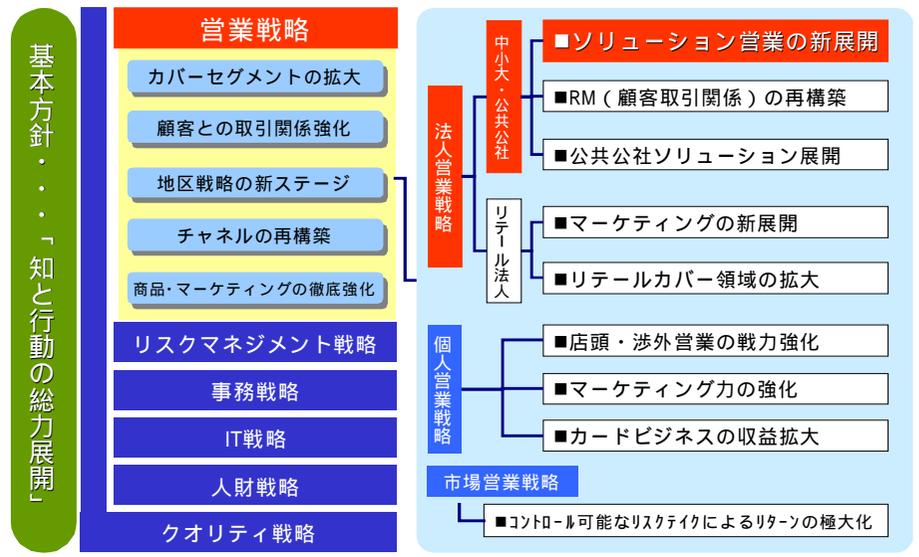
業務・資本提携の全体像



目的・意義

- 1 地域金融の安定を通じた地域貢献
 - 2 事業再生を軸とするアライアンス戦略
～ 当行の新ビジネスモデル ～
- ❑ 不良債権処理のノウハウ・スキームを活用した事業展開
 - ❑ 地域金融機関向けのソリューション
 - ❑ 中計2006「ソリューション営業の新展開」の一環

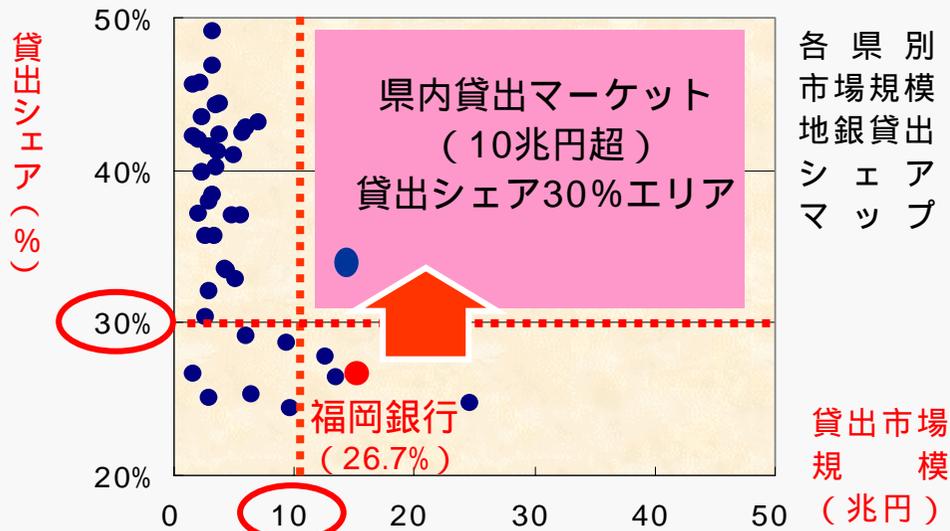
『中期経営計画2006 ～期待を超える銀行に～』



福岡県内の深堀

『中期経営計画2006』の達成
福岡県内の更なる深堀

- ✓ **県内貸出シェア30%**
- 九州営業本部設置



広域展開

『営業ネットワークの拡大』

- ✓ 広域展開 (九州他県への進出)
 - ✓ 顧客基盤の拡大
- 熊ファミとの経営統合**



制約要因

■ ロジスティックス (兵站)

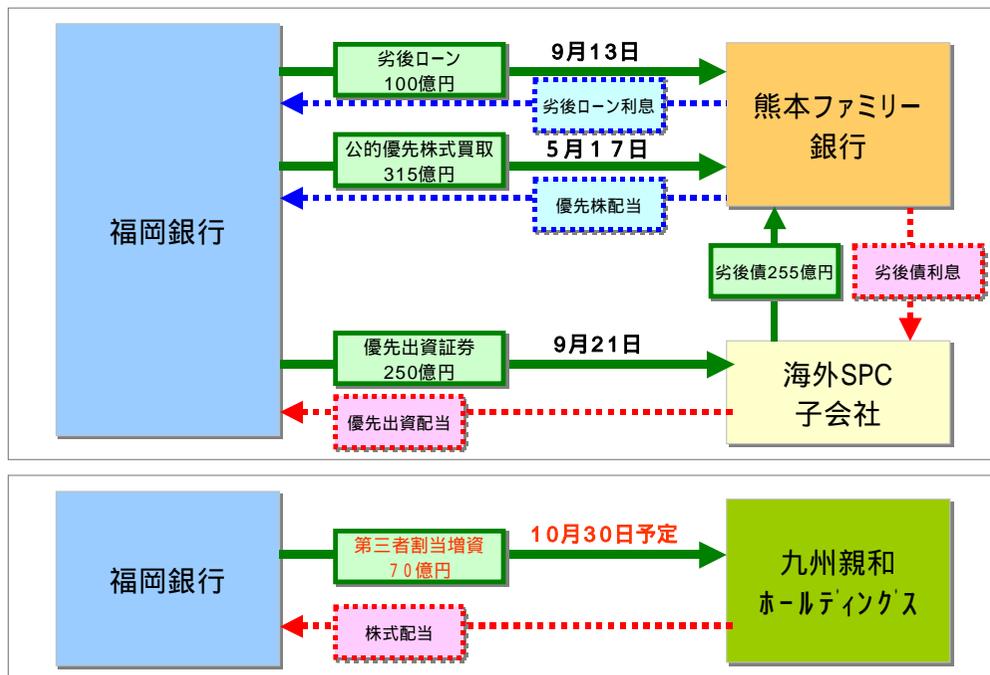
- ✓ 熊ファミとの経営プラットフォーム構築 (フル稼働40名)
- ✓ 親和銀行とのビジネスモデル構築

■ 経済資本 (エコノミック・キャピタル)

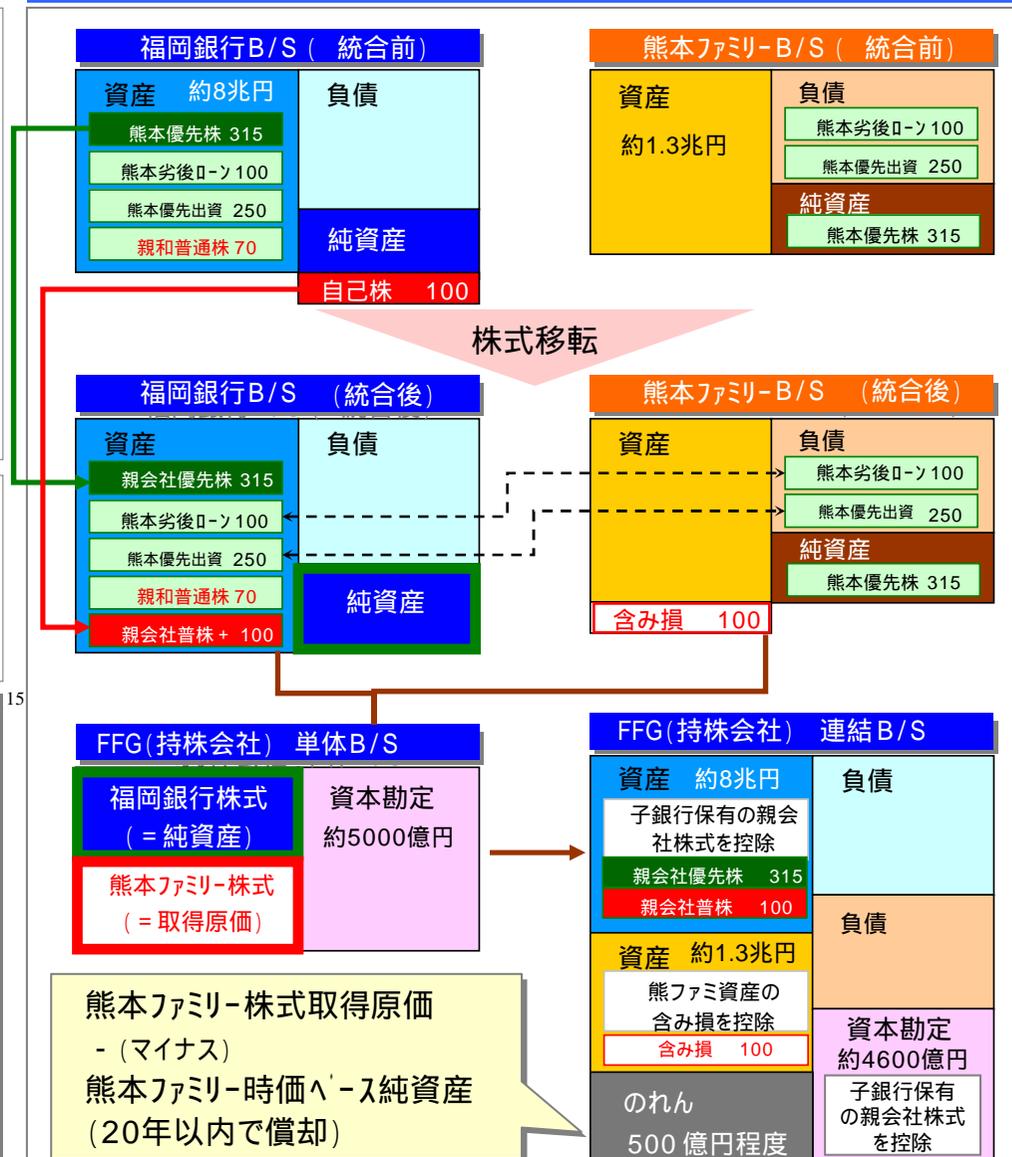
- ✓ 福銀・熊ファミ既存事業の成長資本
- ✓ 統合後の格付け維持

持株会社の資本イメージ

熊本ファミリー銀行及び親和銀行への資本支援



持株会社の資本構成イメージ



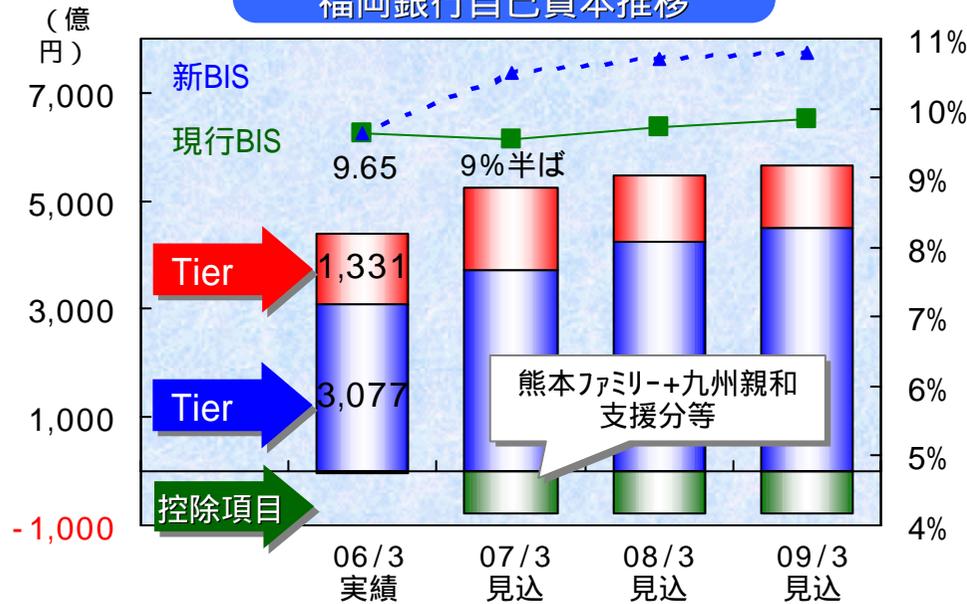
福岡銀行 自己資本の状況

- 他の金融機関の資本調達支援額は自己資本から控除 (ダブルギアリング: 熊ファミ665億円、九州親和70億円)
- 6月に劣後特約付無担保社債(劣後債)300億円発行
- 8月に優先出資証券300億円発行
- 利益積上げ等で250億円程度の増加見込み
- 追加資本調達の必要なし

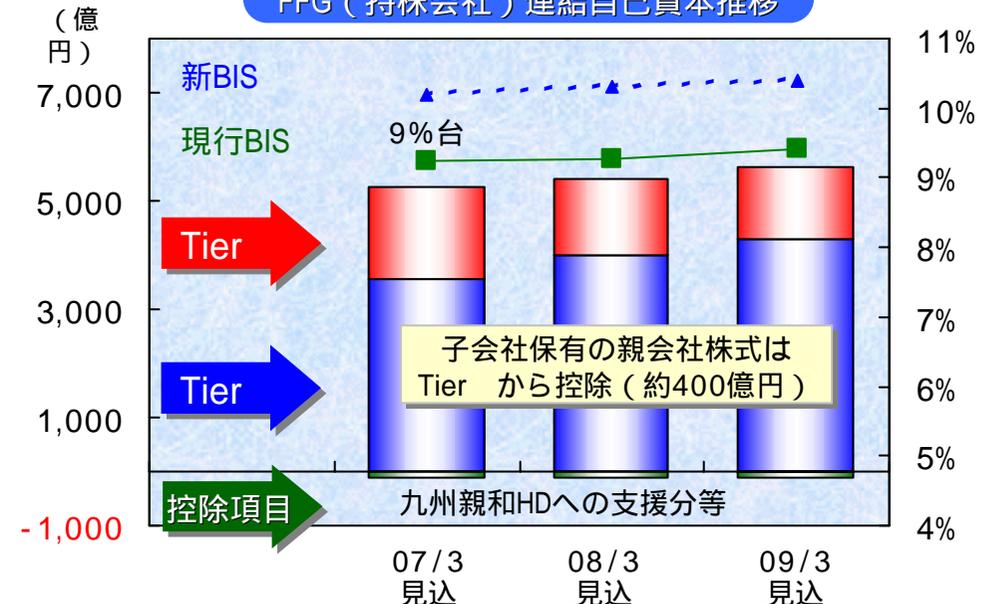
のれんの額は、会計処理の方法、熊本ファミリー純資産額等により変更となる可能性がある

グループの自己資本比率見込み

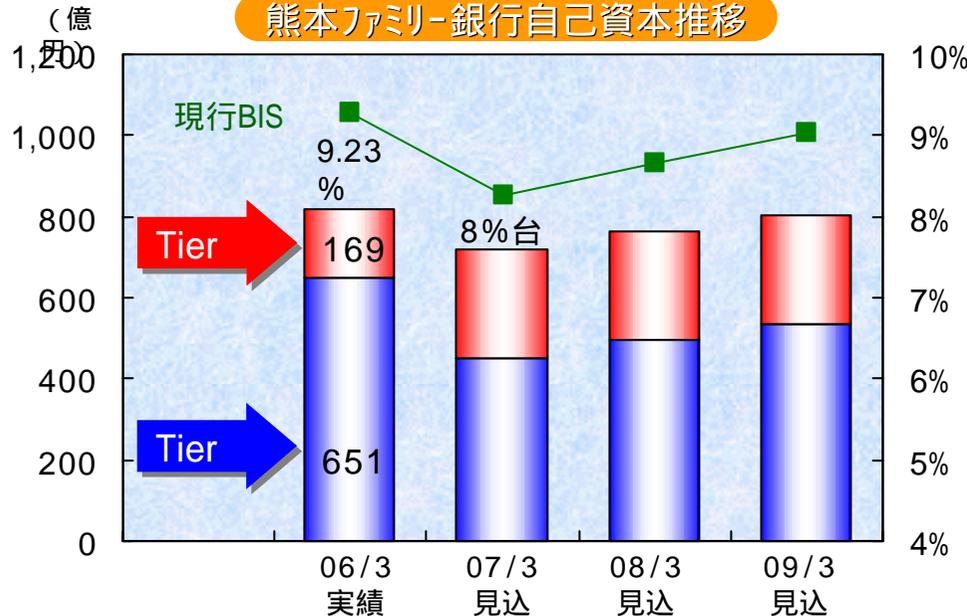
福岡銀行自己資本推移



FFG (持株会社) 連結自己資本推移



熊本ファミリー銀行自己資本推移



今後の資本政策

グループ中計と同時に策定・公表

グループ中計策定 (来年2月) リスク量算出

「目標Tier 比率」及び「目標自己資本比率」設定

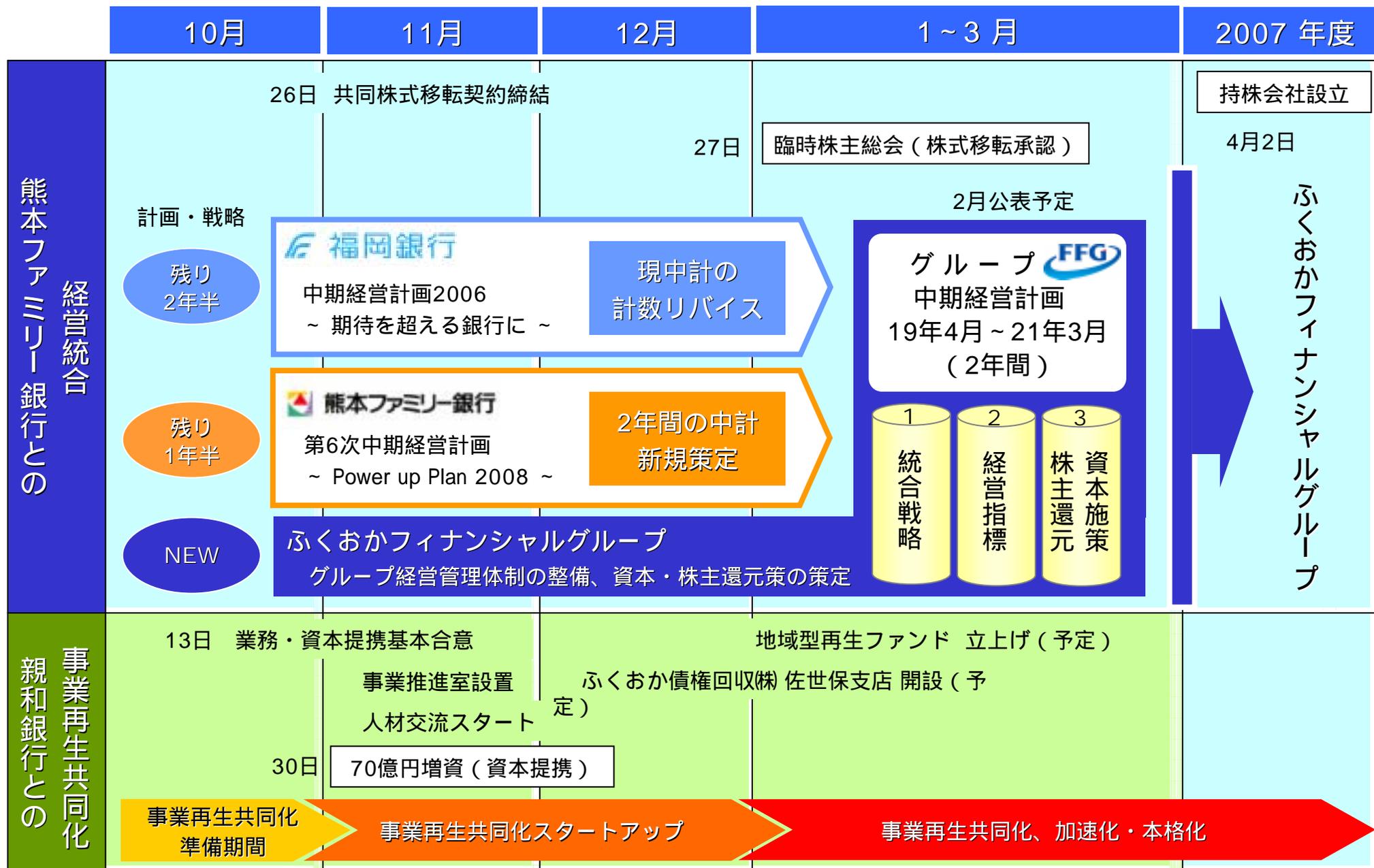
新グループ会社の配当政策策定

子会社が保有することとなる親会社株式の処分方法は未定

各グラフの数値は、現時点での見込みであり、相違することがある

今後のスケジュール

第 部



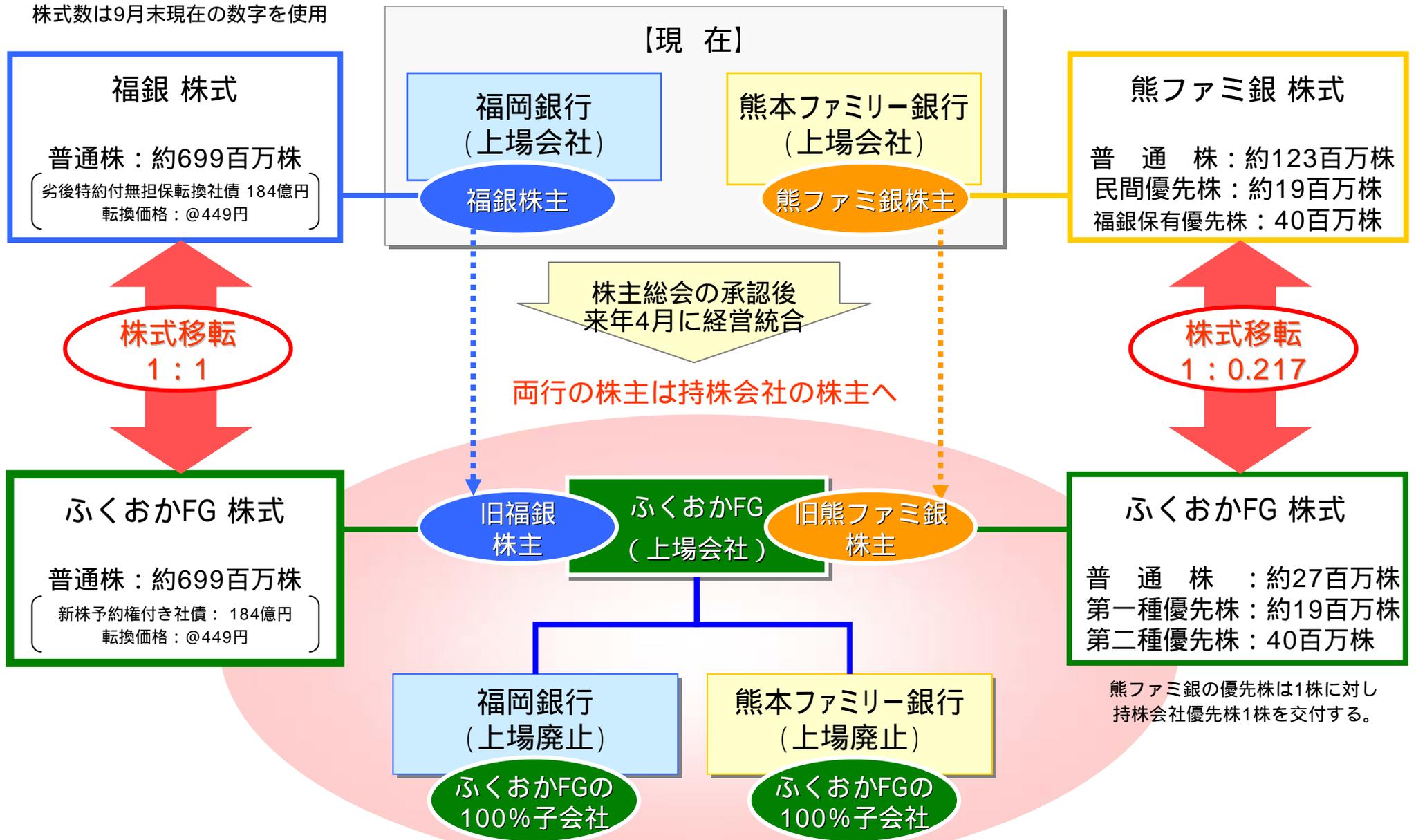
第 部

熊本ファミリー銀行との経営統合

持株会社設立のスキーム

第 部

株式数は9月末現在の数字を使用



熊本ファミリー銀行の優先株式及び福岡銀行劣後転換社債

第 部

残高は9月末時点

現 在

第一種優先株式	発行体	熊本ファミリー銀行	残高 96億 円
	保有者	一般株主（地元中心）	
	優先配当	有り（年14円）	
	額面償還	無し	
	普通株への転換権	有り	
	普通株への転換価格	熊本ファミリー銀行の株価	
	転換価格の下限価格	400円	
	転換価格の修正	年1回	

第二種優先株式（旧公的）	発行体	熊本ファミリー銀行	300億 円 (取得価 格15)
	保有者	福岡銀行	
	優先配当	有り（年9円98銭）	
	額面償還	無し	
	普通株への転換権	有り	
	普通株への転換価格	熊本ファミリー銀行の株価	
	転換価格の下限価格	300円	
	転換価格の修正	年1回	

劣後転換社債	発行体	福岡銀行	184億 円
	保有者	機関投資家	
	クーポン	1.1%	
	額面償還	有り	
	普通株への転換権	有り	
	転換価格	449円（福岡銀行株価）	

経営統合後

額面償還 普株転換権削除	ふくおかフィナンシャルグループ	残高 96億 円	
	一般株主（地元中心）		
	有り（年14円）		
	有り（1株あたり500円）		
	無し		
	社債型優先株式		

実質的に同内容	ふくおかフィナンシャルグループ	300億 円 (取得価 格15)
	福岡銀行	
	有り（年9円98銭）	
	無し	
	有り	
	FFG（持株会社）の株価 移転比率を反映して調整（下限@ 1,382）	
	年1回	

親会社へ承継 実質的に同内容	ふくおかフィナンシャルグループ	184億 円
	機関投資家	
	1.1%	
	有り	
	有り	
	449円（FFG（持株会社）株価）	

株式移転比率の算定方法

第 部

株式移転比率 = 両行の1株あたり価値の比較

デューデリジェンスの実施
(算定ベースの統一)

株式価値算定手法の検討

比率の算定

比率の合意

法務デューデリジェンス

両行の法律事務所が
それぞれを調査

財務デューデリジェンス

両行の監査法人が
それぞれを調査
(財務基準の統一)

インカム・アプローチ

将来的な収益力を
現在価値で評価
(理論的かつ一般的な手法)

マーケット・アプローチ

市場株価等で評価

コスト・アプローチ

純資産の価値を評価
(B/Sベース)

公平性・妥当性確保

両行のアドバイザーである
みずほ証券が算定
・デューデリ結果の反映
・各手法の評価分析

比率レンジ
の提示

両行での協議

インカムアプローチ
をベースに多角的な
観点から検討

公平性・妥当性確保
フェアネスオピニオン
(第3者機関の意見表明)

福岡銀行

移転比率
1 : 0.217

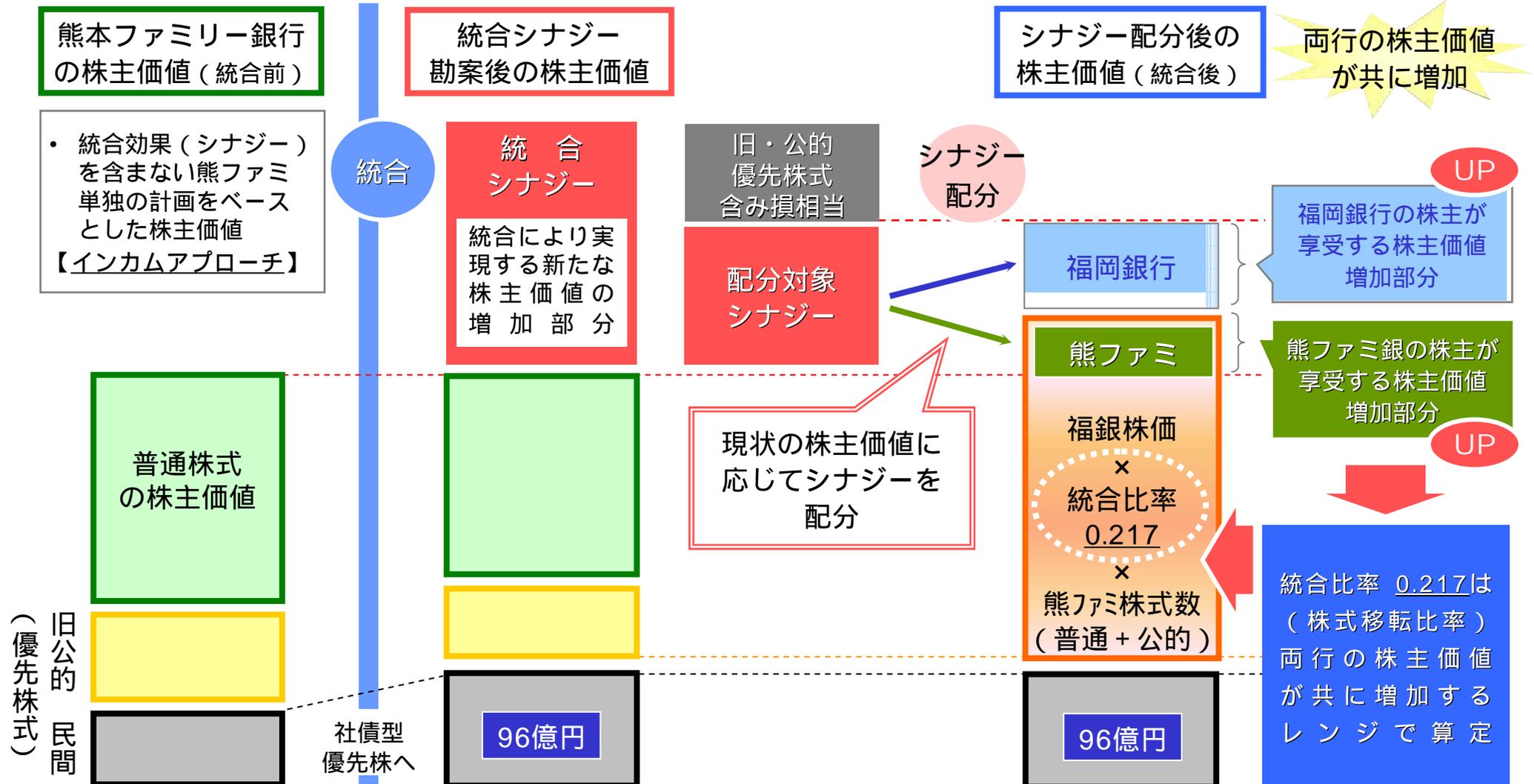
熊本ファミリー銀行

フェアネスオピニオン
(第3者機関の意見表明)

公平性・妥当性確保

統合シナジーと株式移転比率の関係

- 経営統合により実現するシナジー効果（資金利益の増加、コストの削減等）をインカムアプローチにより、株主価値の増加部分として算定 = 統合シナジー
- 統合シナジーを両行で適正に配分した結果、両行の株主価値が共に増加するレンジの中で株式移転比率を決定



会計処理の概要（のれん）

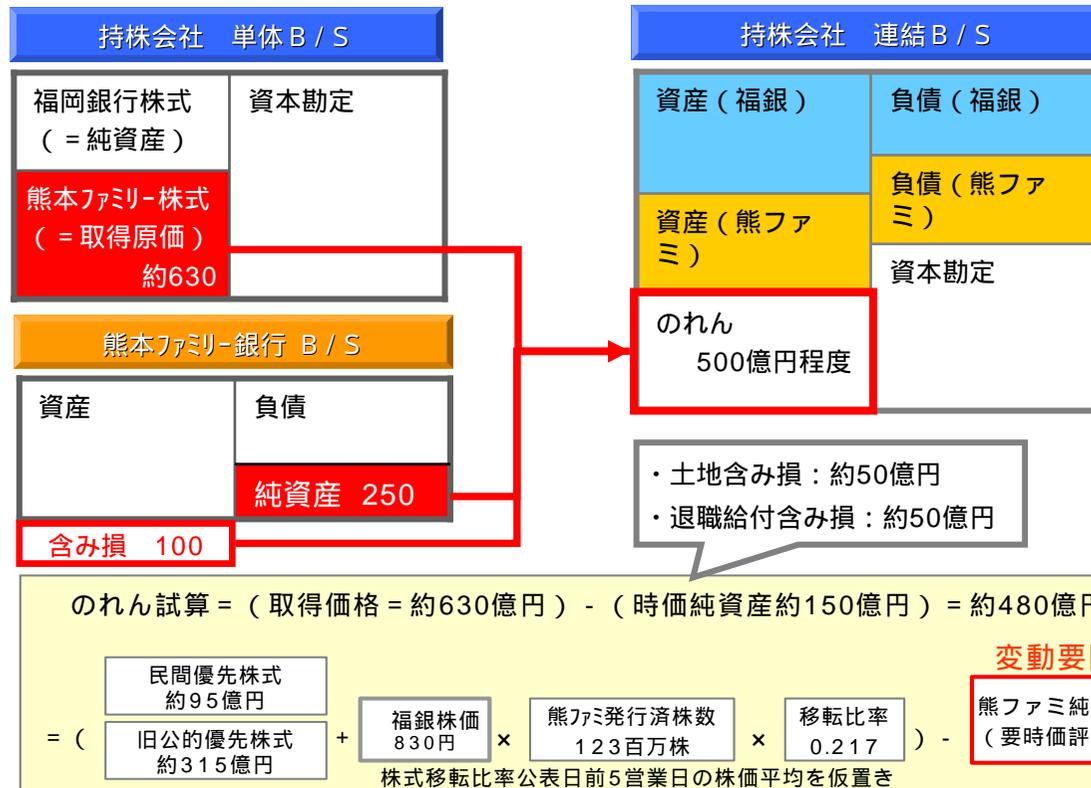
会計処理の概要

会計方法	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から適用された企業結合会計では、本共同株式移転による企業結合取引は「取得」に該当し、持株会社による被結合会社（熊本ファミリー銀行）の資産・負債計上はパーチェス法を適用 本共同株式移転の場合、ふくおかフィナンシャルグループは熊本ファミリー銀行の「取得原価＝熊本ファミリー銀行株主へ交付する株式価値」と「時価ベースの純資産」の差額を、「のれん」として資産計上し、20年以内で償却
のれん代	<ul style="list-style-type: none"> 現時点の概算では、500億円程度ののれんが発生 ただし、現時点では会計処理方法が確定しておらず、また、既開示（有価証券報告書）の数値のみを勘案して熊本ファミリー銀行の純資産を算出しているため、のれん総額は変動
償却期間	<ul style="list-style-type: none"> のれんの償却年数は現時点では未定（新中計策定のタイミングを目処に決定する）

財務会計上発生するのれん



持株会社連結のバランスシート



統合後の収益レベル(トップライン・ボトムライン)

第 部

コア業務純益・当期純利益の推移

最終的な収益予想はグループ中期経営計画及びのれん償却確定後に公表(19年2月予定)

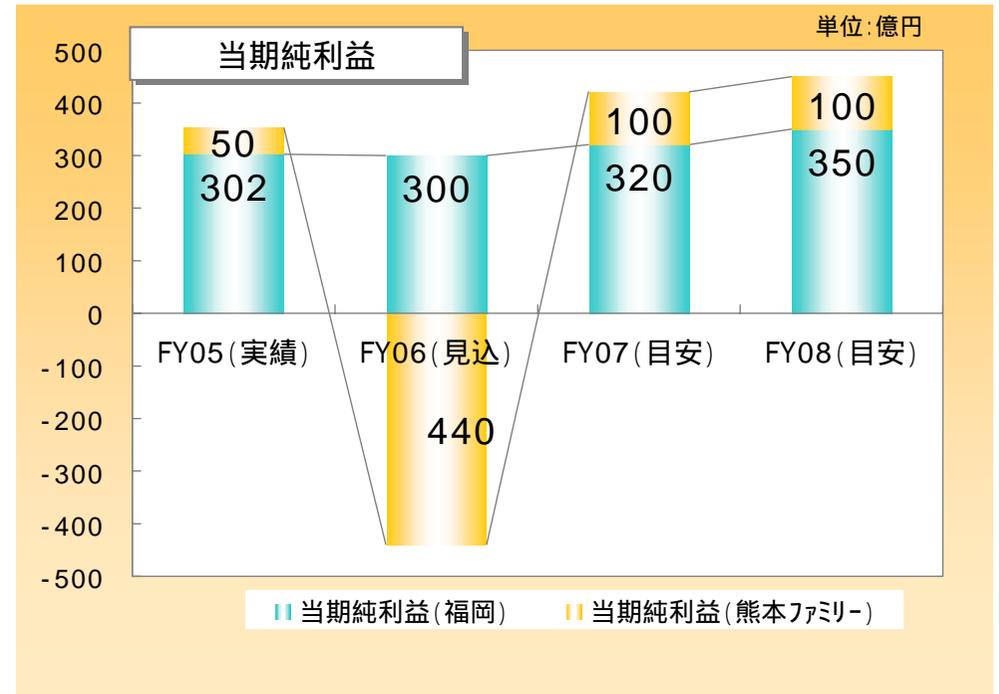
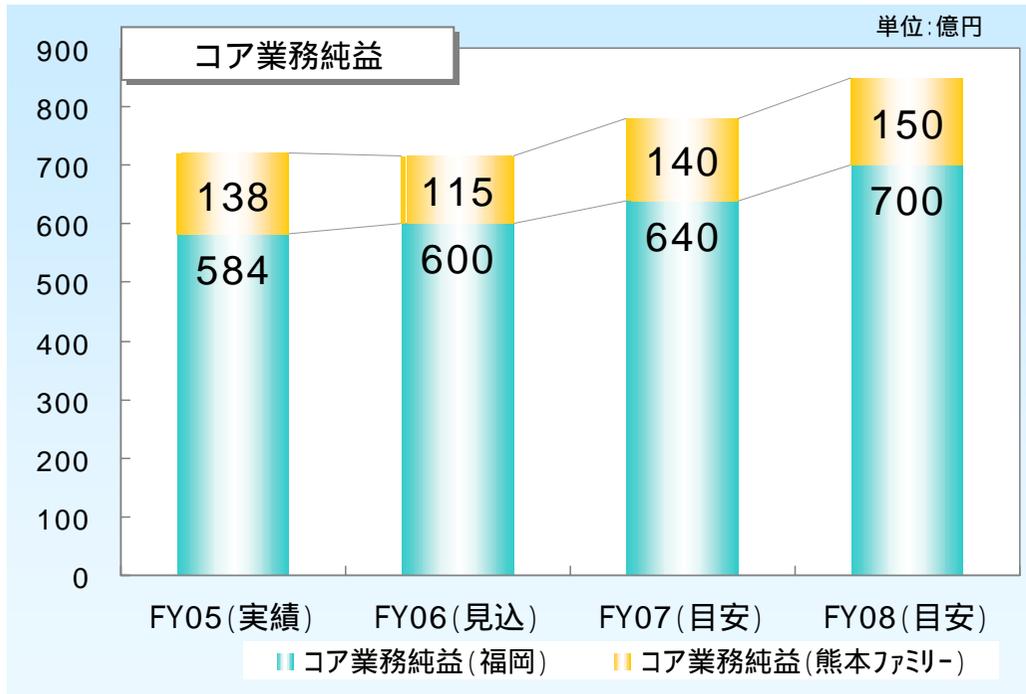
【前提条件】

20/3月期以降の各行別数値・指標の基礎データは次の通り

福岡銀行: 現在の中期経営計画における計画数値

熊本ファミリー銀行: 現在の予想数値に信用コストの削減効果及び統合シナジーを勘案した数値

当期利益には、統合により発生する「のれん」の償却額は考慮していない。



想定シナジー (FY07:30億円・FY08:40億円)

- 法人・公社: 熊本県内の貸出金シェア拡大(スコアリング商品等の投入)
- 個人: 住宅ローン(チャネル再構築)・消費性ローン(商品投入)の実行増
- 資産運用商品 : 販売体制の確立・強化
- 有価証券運用 : グループ内の資金効率向上(資金利益の増加)
- 調達コスト削減 : 預金金利プレミアムの抑制

主要数値の目安(FY08)

	FY05 (実績)			FY08 (目安)		
	福岡	熊本	合計	福岡	熊本	合計
コア業務純益	584	138	780	700	150	850
当期純利益	302	50	420	350	100	450
不良債権比率	2.6%	7.6%	3.5%	1%台	2%台	1%台
自己資本比率	9.6%	9.3%	-	10%	9%	10%

各グラフ・表の数値は、現時点での見込みであり、変更となることがある

第 部

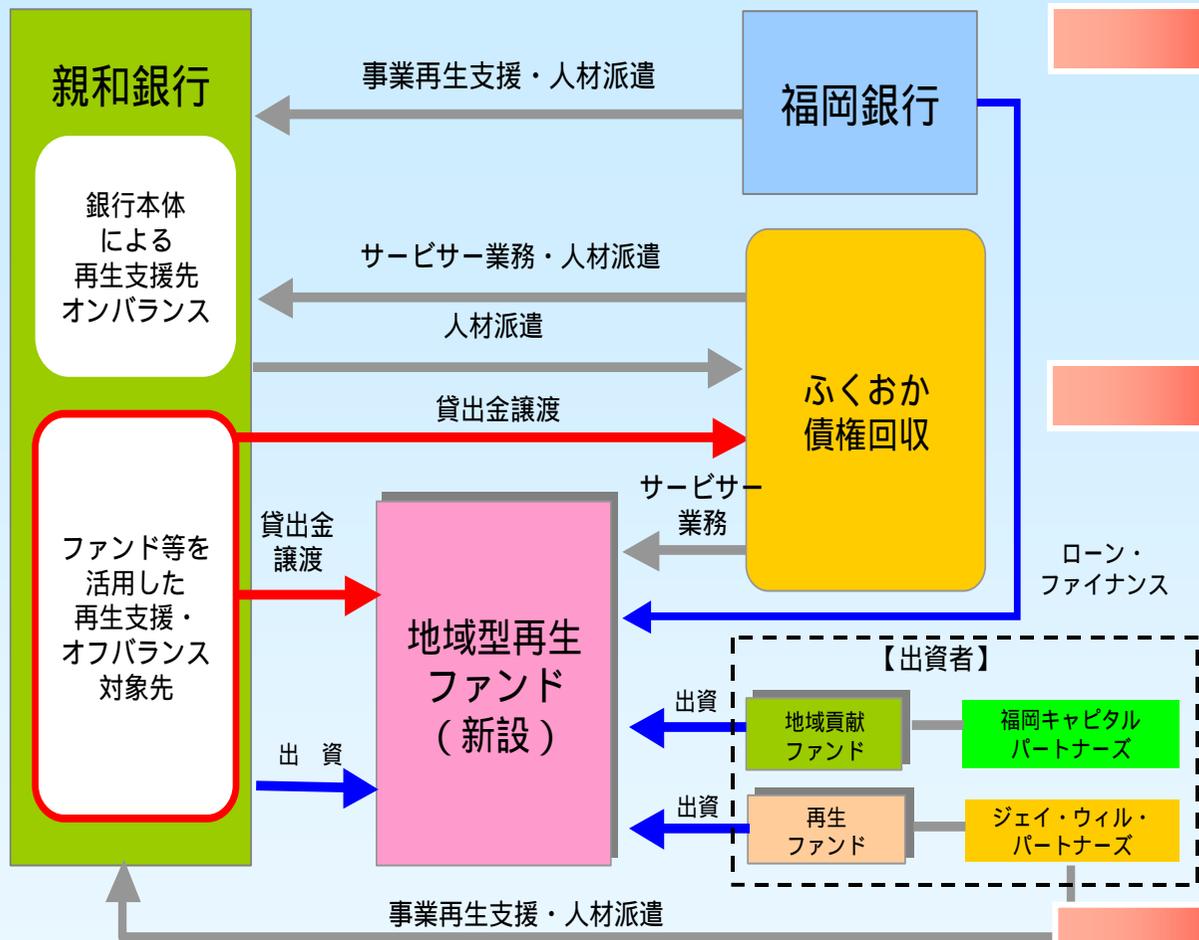
九州親和HD及び親和銀行との
アライアンス



業務提携の内容 (ビジネスモデルの全体像)

第 部

ビジネスモデルの全体像



本スキームでオンバランス・オフバランス
合計1,000億円の処理を目指す

事業再生共同化

事業再生業務サポート

- 取引先企業の分析・対応方針策定 (ローンレビュー)
- 再生・健全化スキームの策定
- 再生・健全化支援

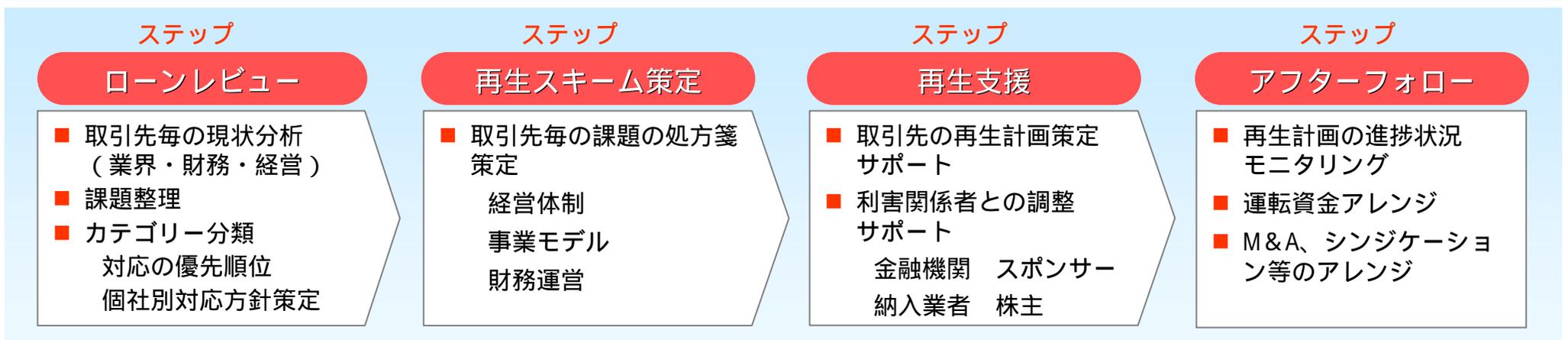
サービサーを活用した体制構築サポート

- 債権管理・回収業務の専門会社への業務委託
- 取引先の再生・健全化支援

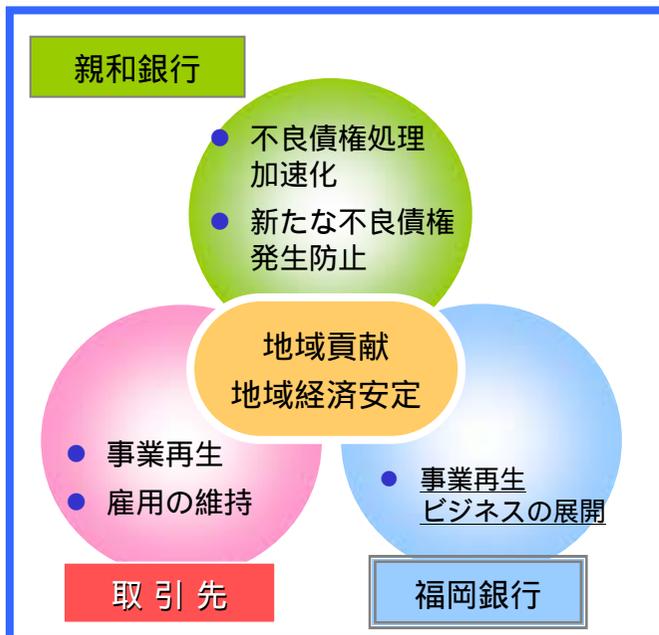
地域型再生ファンド創設サポート

- 不良債権のオフバランス化の受け皿
- 地域の特性に合った再生・健全化の処方箋実施
- 取引先とのリレーション維持

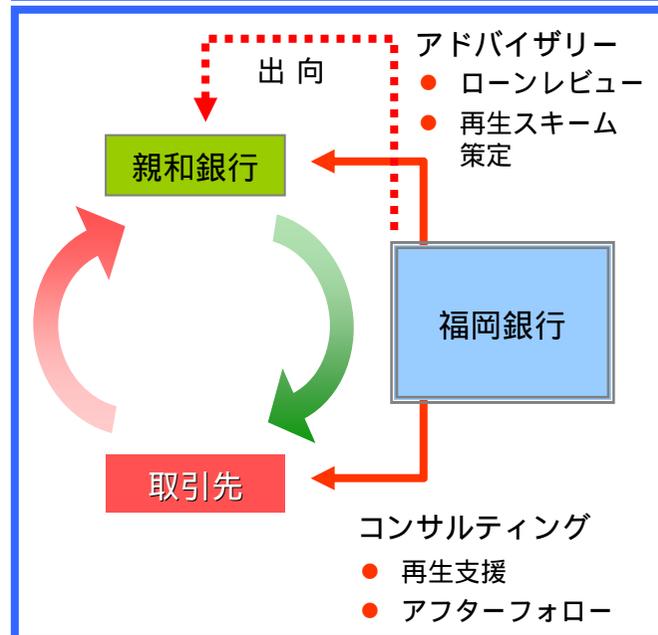
事業再生業務のフローチャート



事業再生業務サポートの目指すもの



事業再生業務サポートの方法



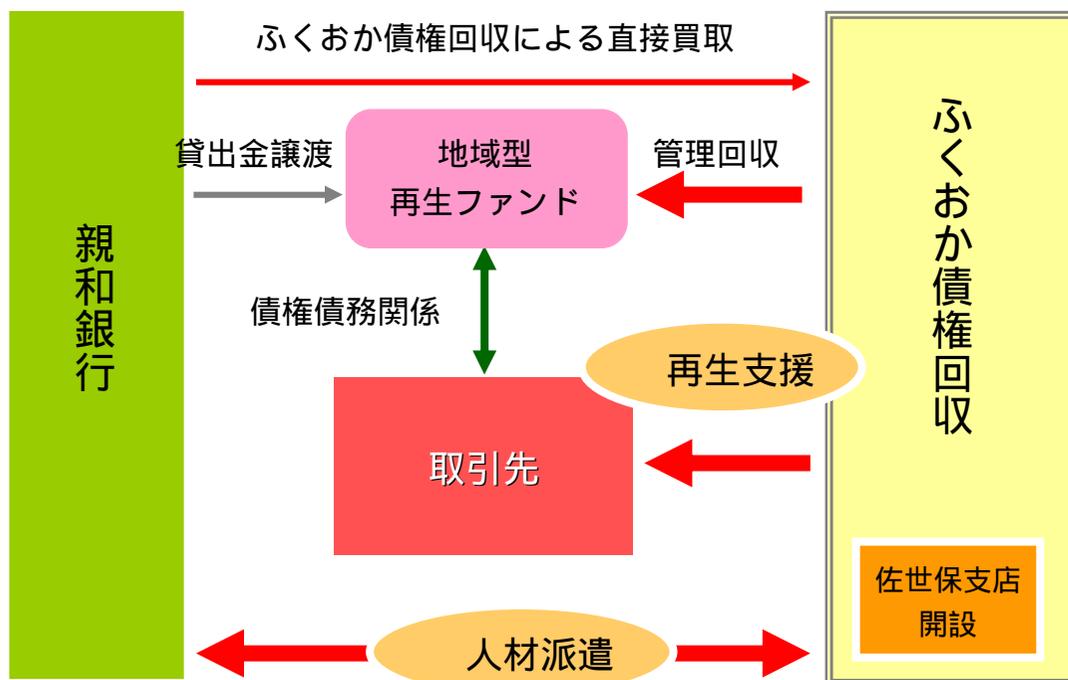
当行の事業再生の実績

- 私的整理ガイドライン
- 会社分割
- プレパッケージ型民事再生法
- 産業活力再生特別措置法
- DES（デット・エクイティ・スワップ）
- DDS（デット・デット・スワップ）

事業再生ビジネスの収益性

- 親和銀行からのアドバイザリーフィー
- 取引先からのコンサルティングフィー
- M&A・シンジケーションのアレンジメントフィー

サービサーを活用した体制構築サポート



ふくおか債権回収は、地域型再生ファンドへの管理回収業務（通常のサービシング業務）に加え、取引先の再生を支援。

再生支援・・・財務アドバイス（FAS）、再建計画策定サポート、再建計画進捗状況モニタリング

取引先を熟知した親和銀行行員が、ふくおか債権回収に出向し、取引先の事業再生をサポート。ふくおか債権回収は事業再生のサポート体制を確実にする目的で佐世保支店を開設。

地域型サービサー体制の特徴

木目細かな取引先サポート
～心の距離が近く、細かいアフターケアが可能～

- 中央のサービサーにとってはワン・オブ・ゼムである小ロット先も対象
- 取引先との関係遮断の回避
- 各種再生手法による長期的な支援
- 事業再生を通じた地元社会への貢献

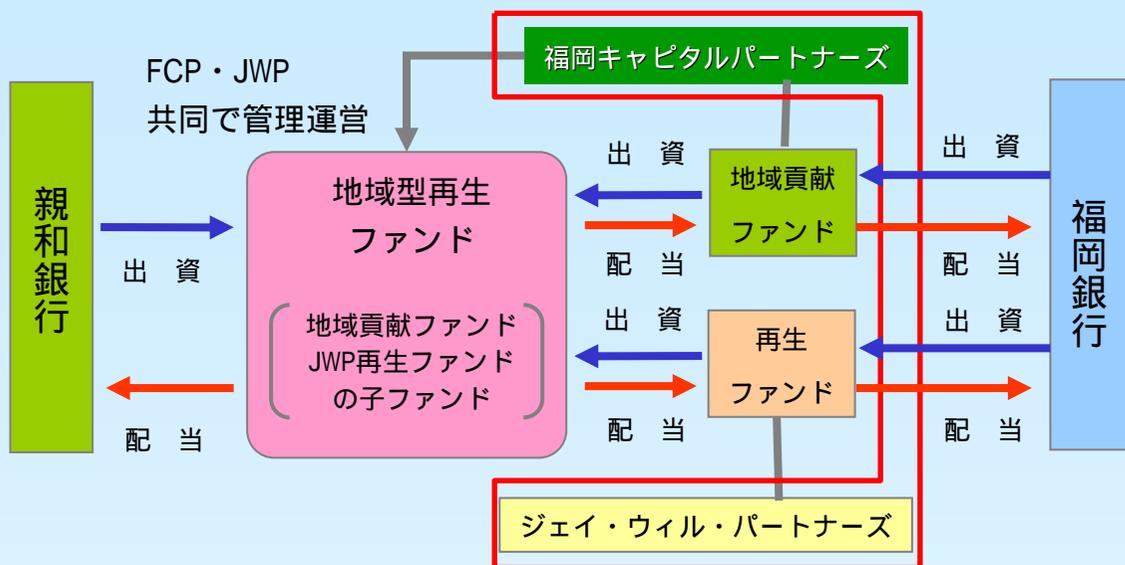
サービサーの収益性

- 管理・回収手数料
 - ✓ 管理している債権残高に応じて徴収する手数料
 - ✓ 担保処分等による回収額に応じて徴収する手数料
- 成功報酬手数料
 - ✓ ファンドが運用の目標利回りを超過した場合に、超過額に対して一定割合で徴収する手数料

業務提携の内容 (地域型再生ファンド創設のサポート)

第 部

地域型再生ファンドスキーム創設のスキーム



福岡キャピタルパートナーズ/プロフィール

- 本社所在地 福岡市中央区天神
- 代表者 津留 正純
- 設立 平成18年4月
- 資本金 441百万円
- ファンド規模 100億円超
- 特徴 九州に特化した地域貢献ファンド運用

ジェイ・ウィル・パートナーズ/プロフィール

- 本社所在地 東京都千代田区有楽町
- 代表者 佐藤 雅典
- 設立 平成15年4月
- 資本金 270百万円
- ファンド規模 1,400億円超
- 特徴 全国規模で地域特化型の再生ファンド運用

福岡銀行・親和銀行のファンド出資

- 福岡銀行は、FCP、JWPが運営するファンドを通して出資。
- 親和銀行は、地域型再生ファンドに直接出資。

ファンド配当の期待収益

- IRRベースで10~15%程度
- IRRとは、複利計算に基づいた投資に対する収益率。

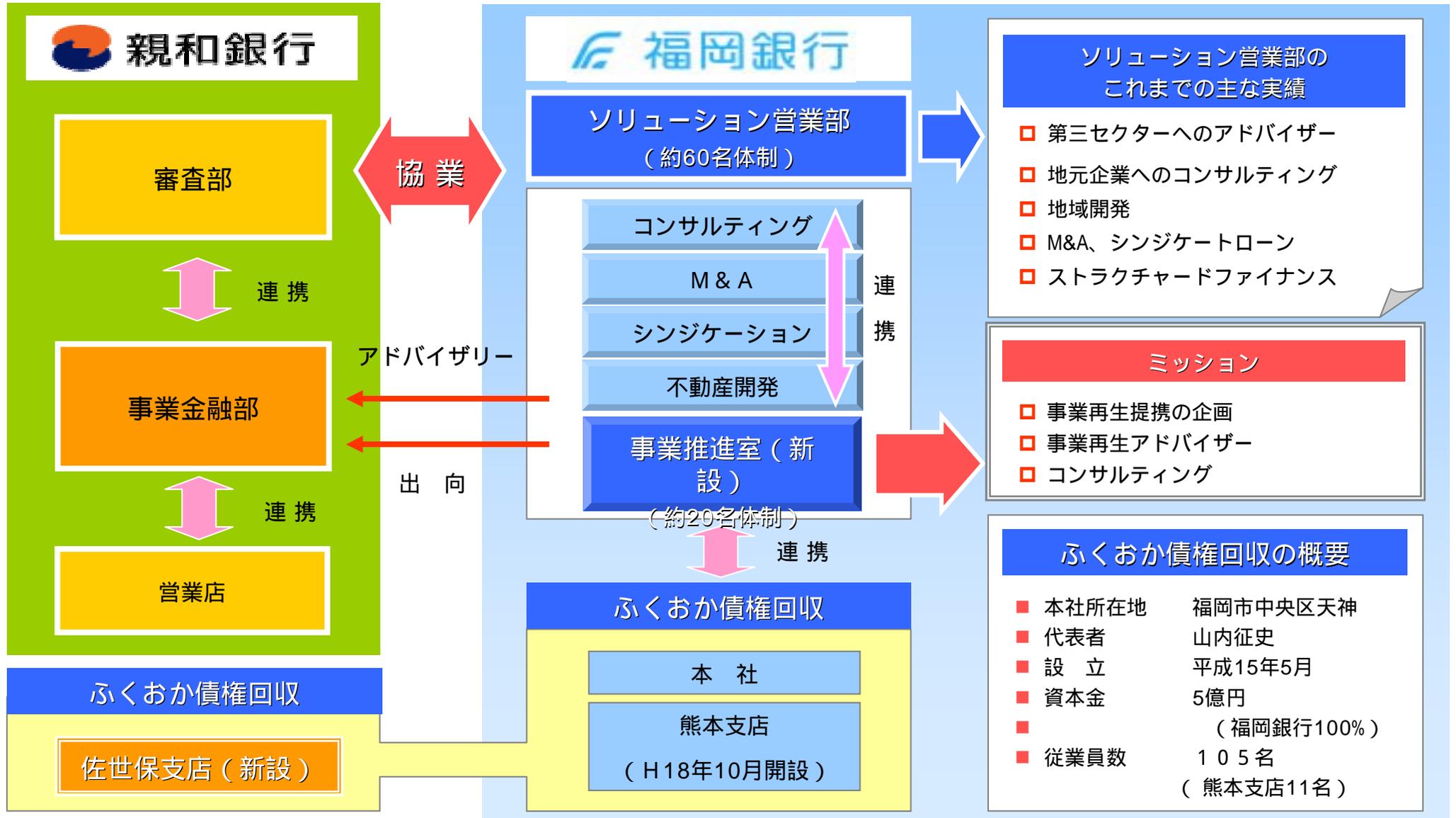
- 地域型再生ファンドは、福岡キャピタルパートナーズ（FCP）とジェイ・ウィル・パートナーズ（JWP）が運営するファンドからの出資で大宗を資金調達。
- FCPとJWPが共同で地域型再生ファンドを管理・運営（投資の方針を決定）。福岡ファンド・熊本ファンドに続き、今回が3番目のファンド。（これまでの成功スキームを踏襲した蓋然性の高い仕組み）

ファンド名	福岡ファンド	熊本ファンド
投資対象	福岡銀行売却債権	熊本ファミリー銀行売却債権
設立	平成15年9月	平成18年9月
管理・運営	JWP	FCP・JWP共同

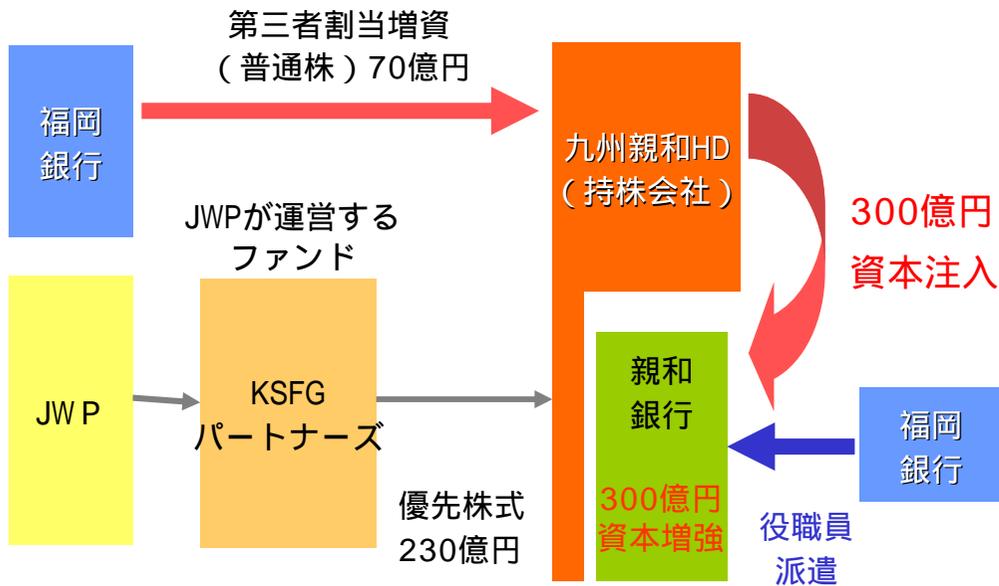
業務提携の内容（当行のサポート体制）

第 部

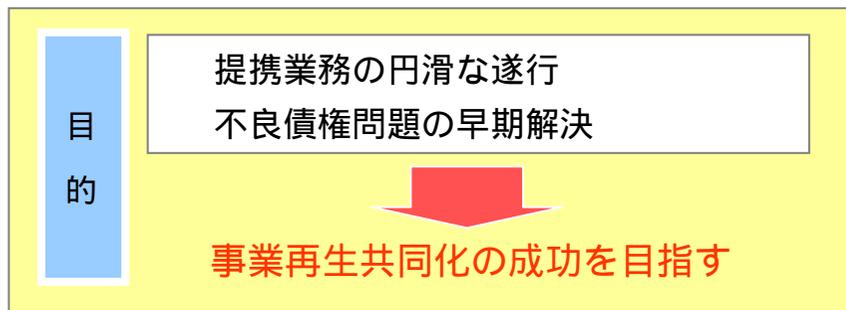
事業再生を軸とするアライアンス関係



資本提携スキーム



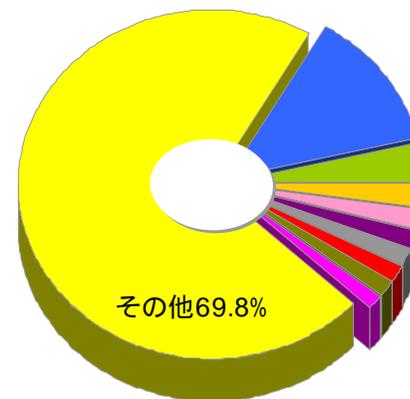
- 11月8日付で津留正純（当行前専務取締役）、柴戸隆成（当行取締役常務執行役員）が親和銀行取締役として就任予定



九州親和HDの株式状況（2006年3月末）

- 普通株式 342,267,918株
- 第1回優先株式 300億円（公的資金、RCC引受）
平成14年9月発行
- 第2回優先株式 124億円（UBS、みずほ証券引受）
平成18年1月発行、発行額150億円
転換価格が上方、下方に修正される
転換社債型新株予約権付社債の性格
を持つ株式

九州親和HDの株主シェア（資本提携後推定）



順位	名称	比率
1	福岡銀行	12%程度
2	日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	3.8%
3	日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	2.2%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口4）	1.8%
5	三菱東京UFJ銀行	1.7%
6	あおぞら銀行	1.7%
7	日新火災海上保険	1.6%
8	明治安田生命	1.5%
9	チー・スマンハットン銀行	1.4%

本日の会社説明会に関するご照会先

株式会社 福岡銀行 総合企画部

- 電 話 0 9 2 - 7 2 3 - 2 6 2 2
- F A X 0 9 2 - 7 2 1 - 5 7 9 8
- E-mail fukuoka-ir@fukuokabank.co.jp
- H P <http://www.fukuokabank.co.jp>
- 担当者 横田、三好、野中、東、永吉、上野

本日は、弊行会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。